

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課長 荻田 信幸	
健福-18	包括的支援体制推進事業	☒ 自治事務	主管課	高齢者いきいき課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	福祉総務課・介護保険課
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を推進するため。
効果	市民の相談を包括的に受け止め、複合化した課題への対応が図られる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行った。	
・生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実を図るとともに、地域住民の社会参加を推進した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度	
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)		
01	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター委託料	—	—	/	—	—	
				255,919	/	257,353	265,847	
02	生活支援体制整備事業	委託料	—	—	/	—	—	
				28,575	/	28,584	28,584	
		財源内訳	国県支出金	166,381	/	167,086	171,843	
			地方債	/				
			その他特定財源	62,645	/	63,157	64,757	
			一般財源	55,468	/	55,694	57,831	
			事業費の合計（千円）		284,494	/	285,937	
		人件費（千円）		10,634			10,910	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等				1.4	1.4	
会計年度任用職員				0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターのニーズ・活動等を把握するうえで、利用件数の推移をみることは必要だが、目標として設定することはなじまない。	高齢者の地域での生活支援にとって、地域包括支援センターの運営等が大きく寄与している。	重層的支援体制整備事業の枠組みの中で、地域包括支援センターにおいても高齢者以外の相談も受け、適切な支援機関につなぐなど、他機関との連携がますます重要となる。
02	生活支援体制整備事業	協議体設置に係る生活支援コーディネーターの地域での活動を把握することが必要だが、目標として設定することはなじまない。	高齢者が地域で自立した生活をしていくために、様々な資源を活用しながら困りごとを解決していく活動を進めており、いつまでも生き生きと自分らしく生活することが出来るまちの姿に寄与している。	第1層協議体と連携するうえで、第2層協議体の活動を通じて様々な地域課題や社会資源を把握し解決につなげていくことが必要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 民生委員、認知症サポーター等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
これまで実施してきた高齢者に対する包括的・総合的支援を行うとともに、高齢者を取り巻く様々な世代の方からの相談・支援を行えるよう他機関と連携しながら体制整備を進めていくほか、今後、高齢者の増加に伴い虐待ケースも増加が見込まれることから、地域包括支援センターの負担増に対する体制の充実を図る。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	地域包括支援センターの利用件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域包括支援センターの利用件数を把握することにより、センターのニーズ・活動等を把握できる。(R3.4～R4.5まで延べ件数ではなく初回件数を集計)	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	17,906	4,832	15,729	13,895			
	達成率	-	-	-	-	-	-	-

指標(単位)	生活支援コーディネーター活動件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
協議体設置に係る生活支援コーディネーターの地域での活動を把握するため。	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	925	1,314	1,226	1,277			
	達成率	-	-	-	-	-	-	-

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--